



教スポ第 1238 号の2  
平成20年 3月 16日

各県立学校長 様

ス ポ ー ツ 健 康 課 長

学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインについて

標記のことについて、別添（写）のとおり、平成20年6月4日付け20文科ス第339号にて文部科学省スポーツ・青少年局長から依頼があり、県内各学校における具体的な活用について、文部科学省主催の研修会の内容を踏まえ、岐阜県医師会の指導のもと、別紙のとおりまとめました。

ついては、別紙のことに留意し、「アレルギー疾患対応の学校生活管理指導表」が「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」にそって有効に活用されるよう、貴校教職員に周知願います。

記

○ 送付内容

- ・ 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（冊子）及び、「学校生活指導管理表（アレルギー疾患用）」等の活用について〔別紙〕
- ・ 「活用のしおり」（保護者用）、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）」  
岐阜県教育委員会一部改訂（日本語版、英語訳、中国語訳、ポルトガル語訳）及び改訂版についての説明
- ・ 保護者向けの説明文書（例）
- ・ 学校生活指導管理表（アレルギー疾患用）の活用に関わるQ&A

担当課	スポーツ健康課		
担 当	学校保健給食担当		
担当チーフ	川治 秀輝	担当者	村田 明治
電 話	058-272-1111（内 3593）		
e-mail	murata-akiharu@pref.gifu.lg.jp		



教スポ第 1238 号  
平成21年 3月 16日

各教育事務所長 様

ス ポ ー ツ 健 康 課 長

学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインについて

標記のことについて、別添（写）のとおり、平成20年6月4日付け20文科ス第339号にて文部科学省スポーツ・青少年局長から依頼があり、県内各学校における具体的な活用について、文部科学省主催の研修会の内容を踏まえ、岐阜県医師会の指導のもと、別紙のとおりまとめました。

ついては、別紙のことに留意し、「アレルギー疾患対応の学校生活管理指導表」が「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」にそって有効に活用されるよう、貴管内の各市町村教育委員会へ周知願います。

また、市立高等学校、市立特別支援学校についても周知が図られるよう、併せて御配慮願います。

なお、岐阜県教育委員会にて一部改訂・翻訳した「活用のしおり」（保護者用）及び「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）」の外国語版、「学校生活指導管理表（アレルギー疾患用）」の活用に関わるQ&Aを送付しますので、貴管内の各市町村教育委員会へ送付願います。

記

○ 送付内容

- ・ 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（冊子）及び、「学校生活指導管理表（アレルギー疾患用）」等の活用について〔別紙〕
- ・ 「活用のしおり」（保護者用）、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）」  
岐阜県教育委員会一部改訂（日本語版、英語訳、中国語訳、ポルトガル語訳）及び改訂版についての説明
- ・ 学校生活指導管理表（アレルギー疾患用）の活用に関わるQ&A

担当課	スポーツ健康課		
担 当	学校保健給食担当		
担当チーフ	川治 秀輝	担当者	村田 明治
電 話	058-272-1111（内3593）		
e-mail	murata-akiharu@pref.gifu.lg.jp		

## 学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）の活用に関わるQ&A

H20, 11, 17及び12, 1 文部科学省主催の講習会資料から

### ○ アレルギー疾患用学校生活管理指導表について

Q1 医師へはどの程度、管理指導表について周知されているのか（学校側がどれくらい医師に説明する必要があるのか）。

A 日本学校保健会、文部科学省から日本医師会へは活用に関わる協力を管理指導表配布時に依頼。文部科学省から、各都道府県医師会へガイドラインを送付し、活用にかかわる協力を依頼。そこから先については、医師一人一人に管理指導表が配布されてはいないので各都道府県の医師会の組織により違いあり。

Q2 管理指導表の記載は、医療機関において文書料が発生すると理解している。学校生活の管理・指導に要する書類であるからには、保護者の経済的状況に左右されないよう配慮する必要があると考えるが、文科省からは日本医師会に文書料の無料化や定額での一律料金設定について依頼する考えはないのか。

A 診断書と同じ扱いであり、健康保険等の適応ではなく、医療機関ごとに自由に設定することとなる。そのため、行政の立場から料金について法令で規定されていないので依頼することは無理である。

Q3 管理指導表は、学校における配慮や管理が必要とされる場合に保護者に提出を求めているが、実際にはどの程度の症状で指導表の必要・不必要を区別したらよいか。

A 保護者が学校生活において何らかの配慮を依頼した場合に、その根拠を医療機関に求めるためのものであるため、症状の程度で判断はしない。

Q4 保護者、主治医との連携・話し合いの上でとあるが、保護者からの申告のみ（診断されていないもの）への対応については、どう取り扱ったらよいか。

A 保護者の申し入れのみで医師の指導がないものについては、原則として対応の必要がないものと判断できる。学校が医学的な根拠に基づいた適切な対応を行うために、医療機関での診察をもとに、管理指導表の提出を保護者に依頼する必要がある。

Q5 気管支喘息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性結膜炎、食物アレルギー・アナフィラキシー、アレルギー性鼻炎の5つの疾患を1枚で管理するように示されているが、同じレベルで学校生活管理をする必要があるのか。

A 同じレベルではなく、各疾患の担当医に記載してもらうものである。配慮が必要でないところは空欄になり、配慮が必要なところのみ記載することとなる。

Q6 管理指導表は、各教育委員会が関係機関と協議して独自のものを作成して使用して差し支えないと了解してよろしいか。

A 基本的に今回作成した管理指導表の項目については生かして作成し、削除するべきではない。今回作成した管理指導表の項目が網羅してあるものであれば差し支えないと考える。

- Q7 独自に管理指導表を作成する場合、主治医から診断されている児童生徒の状況を、保護者が記入できる書式でも認められるのか。あるいはあくまでも医師が記載することが必須であると判断されるか。
- A 医学的根拠に基づくものであり、原則医師が記載したものとする。保護者の判断のみでは適切ではない。
- Q8 複数のアレルギー疾患をもち、ひとつの医療機関で治療を受けている場合、その医療機関が管理指導表を全て記入することとしてよいのか。
- A 一人の医師が全て把握している場合は、一人の医師が記入する場合もある。また、疾患により、記載する医療機関が異なる場合もあり得る。
- Q9 アレルギーにより特別な対応を必要とする児童生徒の保護者へは、校長が管理指導表の提出を求めることとなるが、どの程度強制力があるのか（提出しない場合は、責任ある対応ができない旨を伝えるのか。必ず提出してくださいと強要するのか）。
- A 提出は法令に基づくものではないため、提出は義務ではなく強要はできない。  
学校が医学的な根拠に基づいた適切な対応を行うために、医療機関での診察をもとに、管理指導表を提出することについて、保護者に理解いただくようにする必要がある。
- Q10 今回の5つのアレルギー疾患は、すでに既存の保健調査票等保護者に記入をしてもらっている調査票があるため、特に命に関わる疾患である「喘息」「食物アレルギー」に限定して管理指導表を使用することはできないのか。
- A 2つの疾患以外を軽くみるようなことであってはいけない。また、独自に管理指導表を作成する場合は、今回作成した管理指導表の内容が含まれていることが重要である。保護者が書いたものについては、保護者の希望になってしまうため、医師に記載してもらうことが大切である。
- Q11 学校生活管理指導表の保護者署名欄において、記載された内容を教職員全員で共有することに同意しないとされた場合、学校の誰の責任の下で管理するのか。
- A 管理職と担当者（担任・養護教諭等）のみとなる。保護者に対しては、対応できる教職員が一部となるため、理解を得るよう働きかける必要がある。
- Q12 「学校生活管理指導表」に記載する「緊急時連絡先」について主治医の医療機関名を記入するようになっているが、一般の診療所においては対応が困難であることが予測されるため、総合病院や119番通報とした方がよいとの意見があるがどうか。
- A 緊急連絡先は、主治医に限定しない。記入者（医師）と緊急時の連絡先が異なることもある。緊急時には、総合病院が連絡先となる場合もある。最終的には、記入した医師と保護者が相談して決めることとなる。
- Q13 この度示された管理指導表には、治療に使用している薬剤を記載する欄が設けられているが、どのような観点で学校生活の管理・指導に必要と判断されたのか。
- A 医師が使用している薬や分量で重症度が分かるため、それを把握することや標準的な治療以外の場合もあることから記入することとした。本人がコントロールできているかを判断することができるようにする意味合いもある。

Q14 「保護者と相談し決定」との指示が出ている場合、気管支喘息の項目では、その生徒の状況に応じて追加調査票などを使用することとなっており、その様式例も示されている。他のアレルギー疾患については追加の調査は必要ないのか。

A より詳しく情報収集する必要がある場合に、有用であれば利用すべきである。管理指導表をもとに現状を踏まえて三者（保護者、主治医、学校）で対応を協議していくこととなる。

- Q15 現在、食物アレルギー対応者は、小学校入学時及び中学校入学時に診断書を提出させているが、毎年診断書を提出させた方がよいとの意見がある。しかし、保護者の負担が大きいため小学校4年時に、再提出させる方法で検討している。これでよいのか。

A 小学校入学後、新規に発症したり、除去等の対応が必要なくなる場合もあるため、基本的には年1回の提出を求めるべきである。

Q16 アレルゲンは変わっていくことがあり、医師は検査した食品等についてはアレルゲンと診断し、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患）」の該当する原因食物の欄に記載するが、検査していない原因食物は空欄となる。空欄とした場合、アレルゲンではないと証明したことになるのか。

A 「○」のないものは現時点（記載日）では原因ではないと判断することとなる。毎年提出を求めることを原則としているため、1年で更新していくこととなる。

Q17 管理指導表に「保護者と相談して決定」という選択肢があるが、保護者の意見に医学的根拠があるのか。

A 主治医の指示の中間的な位置付けであり、保護者の希望があれば、学校はできる範囲で相談して対応することとなる。

## ○ アナフィラキシーショックおよびエピペン®（以下、エピペン）の取り扱いについて

Q1 ガイドラインには「人命救助の観点からやむをえず行った行為であると認められる場合には、関係法令の規定によりその責任が問われないものと考えられます。」と記されているが、このことについて、厚生労働省、法務省は見解を出しているのか。また、出していないのならどのような関係法令からくる考えか。

A 医師法については、厚生労働省、民法・刑法については、法務省に確認済みである。救命ができることが第一である。

Q2 エピペンについて、本人以外のものがエピペンを使用して差し支えないとする裏付けとなるような通知等を厚生労働省から得られるよう協議を行っているのか。

A 文部科学省から文書を発出することはできない。厚生労働省では、救急救命士がエピペンの使用が可能となるように進めていることがありその際に記載が加えられる可能性はあるが現段階では不明である。

Q3 エピペンの使用での事故例があれば紹介していただきたい。

A 使い方での誤りがあると聞いている。キャップの方を皮膚に当てて押した場合、針が親指の方へ出てしまい、親指を針が貫通するケースがある。

Q4 アナフィラキシーショックをよく起こす生徒が修学旅行で飛行機に乗った場合、どのような対応が想定されるか（乗務員の対応、行き先変更、緊急着陸までであるのか。それともはじめから不参加にするべきなのか）どのような対応を考えなければならないか。

A 本人以外の生徒が機内でスナック菓子の袋をあけただけで発症することがある。発症が心配される場合は、エピペンを携帯させることが必要である。

（国内の旅行であればエピペンである程度対応できるため、その後医師の診断を受けることとなる）

## ○ 医薬品の管理について

- Q1 保護者の希望があり、アレルギー疾患用学校生活管理指導表が提出されていれば、学校で医薬品を預かって投与してもよいのか。

A 学校で預かることは可能である（薬事法にも触れない）。医師の処方があり、一時預かりを前提としている。

## ○ 給食・食物アレルギー関係

- Q1 現在、給食センターから給食メニューの加工食品配合表をもらい、保護者に給食メニューのうちどれを食べてよいか、食べていけないかチェックしてもらい、その指示に従って食べてもらっている。しかし、給食センターの方では業者からの情報しかわからないため、微量な成分が含まれていると分からないと聞いている。そんな少しの成分でもアレルギーとなって症状が起こるのか。またそんな例はあるか。

A 数 ppm ではほとんど大丈夫だが、発症することが無いとは言えないため、鶏卵、牛乳、小麦、ピーナッツ、甲殻類、そば、果物の7品目については微量であっても表示されることとなっている（食品衛生法）。そのため判別できる。その他の表示は義務になっていない。原材料がはっきりと分かっているものを使うべきである。

- Q2 病院に通院していない子どもに対してアレルギー除去食の対応をする場合、どの程度の線引きが必要か。

A 医師の正しい判断に基づくべきである。

- Q3 食物アレルギーをもつ生徒が他の生徒と一緒にキャンプや修学旅行に参加する場合、宿泊する施設の食事についてはどのように対応したらよいのか。保護者や宿泊施設の食事担当者とのようなことを話し合えばよいのか。

A 学校栄養職員、栄養教諭の専門性を生かす場である。学校は、管理指導表をもとに該当する児童生徒に対して、どんな対応が、どの程度必要なのかを把握し、保護者、活動に利用する施設責任者等の関係者と確実に相談を行い、対応を決めるべきである。